

今月号の紙面

東京都からのお知らせ	2面
都公社からのお知らせ	2面
工団連からのお知らせ・報告	3面
東京ビッグサイトイベント案内	3面
生命・退職金共済のお知らせ	3面
企業リレー探訪	4面
東京ビッグサイトからのご案内	4面

工団連

発行所
 一般社団法人 東京工業団体連合会
 東京都中央区銀座2-10-18
 東京都中小企業会館5階
 電話 (03) 3546-2525
 F A X (03) 3546-2853
 (購読料1部100円、年間600円 会費より徴収)
<https://www.tokyo-koudanren.or.jp>

令和3年度

国・東京都に対する工団連の予算要望



予算要望で挨拶する舟久保会長

引続き舟久保会長の挨拶があり、『コロナ禍で苦境に立つ、ものづくり中小企業への更なる支援継続』

【東京都に対する予算要望に関する要項】等に関する要項項目】

新型コロナウイルスの

東京都議会各会派、自民党東京都連、東京都に要望

東京工業団体連合会は、「令和3年度東京都予算等に関する要望」を取りまとめ、9月1日東京都議会各会派、東京都産業労働局に重点要望4項目(14事項)、一般要望5項目(7事項)の併せて9項目(21事項)の要望書を提出した。また10月1日には国への要望として自民党東京都連へ、重点要望3項目(13事項)、一般要望4項目(5事項)の併せて7項目(18事項)について要望書を提出した。今後は11月に予定されている小池都知事への要望を残すのみとなる。

今年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、都議会各会派へは文書による要望書提出となったが、自民党東京都連には10月1日永田町党本部において予算要望を行った。当日は、工団連正副会長ならびに参与会会長が出席した。

会は、中川雅治政調会長代行の司会進行で開始され、初めに、菅原一秀会長代行より挨拶があった。挨拶では『工団連の日頃の支援・協力に対する謝意とものづくり中小企業団体としての存在意義が述べられた』。

工団連は、今後も都内ものづくり中小企業の支援のために、東京都議会各会派・東京都ならびに自民党東京都連と緊密に連携し活動を進めて行く。本紙では工団連が提出した要望を以下掲載する。

感染拡大で中小企業においては、多くの課題を抱え厳しい経営環境となっている。

【中小製造業に関する要望(重点要望)】

このうち、都内の中小企業、とりわけ中小製造業が事業を継続していくためには、自ら効率化や経営体質の改善を図ると同時に、都や国による支援の拡充が必要である。以下は、以下の支援を要望いたします。

トは大変分かりやすいので、適時更新しHPやパンフで引きつづき周知されたい。また、区市等の支援策についてもHPやパンフで周知されたい。



用して取り組むプロジェクトに対する支援を継続されたい。ものづくりとIT技術との融合による需要

み難い、潜在的に活用化している小規模企業のM&Aについても、弱者側に立った行政支援(受入れ窓口など)を引き続き強化されたい。

和3年度以降も継続されたい。また、軽減割合を引き上げられたい。

中小企業の情報セキュリティ対策について

1 新型コロナウイルス感染症対策について
 (1) 協助力金・給付金・助成金による事業継続、雇用確保、職場環境対策や中小企業制度融資等による資金繰り支援、税金の支払い猶予など、中小企業の経営困難に対応した各種支援策を拡充・継続されたい。

(2) 各種支援策の実施に当たっては、申請書類の簡素化や、オンライン申請の活用、審査のスピード化などに努められたい。

(3) 産業労働局が発行している「新型コロナウイルス感染症に係る緊急支援策」パンフレットは、適時更新しHPやパンフで引きつづき周知されたい。また、区市等の支援策についてもHPやパンフで周知されたい。

2 中小製造業の事業継続について
 (1) 新製品・新技術開発・事業化に対する支援を継続するとともに、使い勝手の改善やソフトウェアの支援を強化するなど、より利用しやすい制度となるよう拡充を

3 ものづくり人材の育成について
 (1) 若年者や女性、高齢者、障害者、外国人など多様な人材の確保と働き方改革への対応など、中小企業経営者の負担を増やさないよう、従業員が安心して働くことのできる雇用環境の確保と、企業内の体制整備のための社内教育に対する助成などの支援を拡充・強化されたい。

4 中小製造業のネットワーク強化について
 (1) 東京工業団体連合会の事業運営が円滑に遂行できるように、引き続き組織体制の強化に対する支援と事業予算の確保・継続を図られたい。

5 東京の立地競争力を強化するための税制の見直しについて
 (1) 固定資産税・都市計画税の小規模非住宅用地の2割軽減措置を令

また、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、製造業における受け入れ対象業種の拡大やものづくり人材の受入れに当たっては、長期間を要する熟練工の育成・定着に不可欠な定住が可能となる制度の構築など、社会基盤の整備・促進について国への働きかけをされたい。